

第2章

まちの将来像と基本理念

まさの科来給と基本野念

1 まちの将来像

すべての住民が夢を抱き、誇りと生きがいを持ちながら幸せに住み続けるまちを展望し、まちの将来像を次のように定めます。

輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち

輝く水と緑

五条川の桜や鎮守の森を始め公園の木々や水田など多くの水と緑が私たちの周りにあふれています。これは、人の手によってつくられ、守られる自然であり、これからもずっと私たちが育てていかなければならないものです。

輝く水と緑を象徴に全ての自然と生活の環境がきれいな姿であってほしいという願いを込めています。

元気な暮らし広がる

元気は、住民が健康で元気、住民の活動が多様で元気、世代や性別を越えた住民同士の交流や国境を越えた交流が盛んで元気、自然が美しく元気、産業の活力があって元気などを表現しています。

また、暮らしは、日々の生活する様と農業を始めすべての産業活動を表します。命の糧を生み出す農業と、生活の糧を支える産業が均衡を保ちつつ、産業構造の変化にも対応しながら発展し、町内各地にある事業所では、青年はもとより女性、高齢者、障害者がいきいき働き、個々が自立し、安定した暮らしが営まれている様子を表しています。

自治のまち

財政的にも政策立案・実施の面でも自立した、地方分権時代にふさわしい効率的な運営が行われている地方公共団体の姿を表現しています。また、住民が主体の精神的にも行動面でも自立した、多様な取り組みが行われている住民自治の姿を表現しています。



2 まちづくりの基本理念

のどかさや心地よさの残る田園景観、私たちの暮らしの豊かさを支えている産業、心にうるおいを与えてくれる五条川の桜並木……。これらは、先人たちの努力の積み重ねによって培われてきた大口町民共有の貴重な財産です。また、大口町を特徴づける魅力ある資源であり、みんなの誇りとなっています。

こうした先人たちが培った郷土の誇れる財産を礎に、子どもたちの希望に満ちた確かな未来を創造していくことは、私たちの使命です。

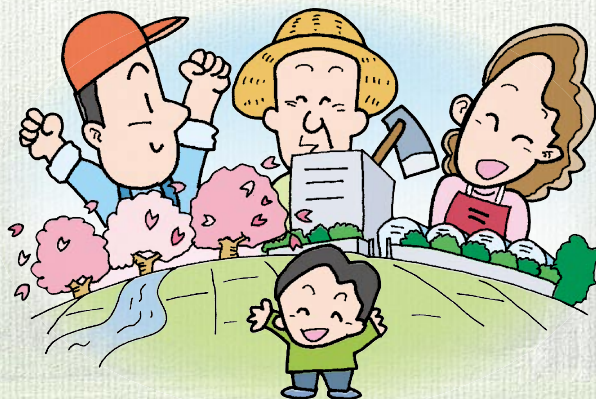
かつて、先人たちが時代の逆境を乗り越え、今日の豊かさやうるおいを築いたように、私たちは、先人から受け継いだ「郷土を愛する心」や「自立の精神」と「豊かな知恵や経験」を活かして、新たな未来を切り開いていく必要があります。

地方分権時代を迎えた今日、「地域のあり方は地域住民の責任で考え、決め、つくる」という住民自治を促進するために、積極的に行政情報を公開し、住民の参画を進め、行政と住民や NPO・企業などが力を合わせて新しい公共を創っていくことが必要です。同時に、一人ひとりの「自立の精神」を大切にしながら、互いに思いやりのあるやさしい気持ちで見守り支え合う「共助の精神」を持つことが、誰もが安心して幸せに暮らせる地域社会を構築していく上で不可欠です。



さらに、将来世代に付けや負担を残すことなく未来に責任を持つために、住民と行政の協働作業及び地域社会や行政への参画と参加を通じて住民自治を確立し、未知なる分権型社会を切り開くために、次のようにまちづくりの基本理念（行動規範）を定めます。

みんなで進める自立と共助のまちづくり



3 新たなまちづくりの尺度と暮らしのスケッチ

(1) 新たなまちづくりの尺度

これからの大口町は、国や県などが決めたことをただ言われるままに実施していただくだけの単なる事業実施機関ではなく、「地域のことは地域住民とともに主体的に考え、判断・決定し、責任を持って実施していく」という「地方自治の原点」に立ち返り、自主性・自立性を持って、地域の個性や現状を踏まえた独自のまちづくりを住民とともに展開していかなければなりません。また、従来のように縦割り型行政によって施策・事業を推進するのではなく、都市基盤、産業・経済、保健・福祉、教育・生涯学習、環境などあらゆる分野の施策・事業は、常に横断的な発想に立って総合的に推進していく必要があります。さらに、本格的な少子高齢化時代を迎え財政状況がますます厳しくなる中、従来のようにすべての要求に満遍なく対応することは難しくなっており、必要性が高く優先的・重点的に進めていくべき施策・事業に経営資源を戦略的に投入していく「選択と集中」の考え方に基づく行政経営や地域経営が求められています。

こうした変革著しいこれからの時代を乗り越え、持続可能な分権型社会を構築し、夢と希望に満ちた輝かしい未来を切り開いていくためには、ぶれのない確かなまちづくりの尺度（大切にすべき考え方・価値基準・ものさし）が必要です。

そこで、本町独自の「まちづくりの尺度」として、

安全

協働

共生

公平

発展

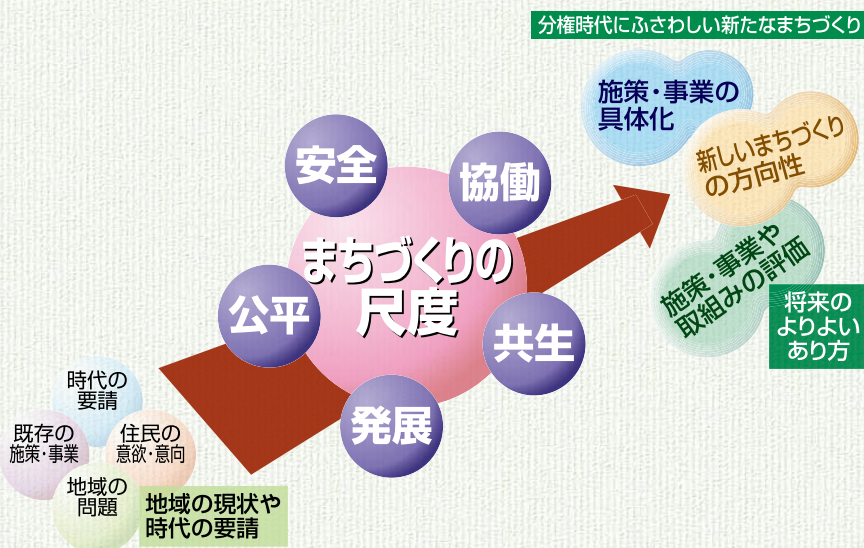
の5つを設定します。5つの「まちづくりの尺度」の主な役割は次に示すとおりです。



「まちづくりの尺度」の主な役割

- ① **新たなまちづくりの方向性や施策・事業を考える際の判断基準**
「まちづくりの尺度」は、既成の中央集権型・上意下達に縛られない分権時代にふさわしい新たなまちづくりの方向性を具体的に考え、施策や事業を立案・実施していく際の判断基準となるものです。いわば固定観念から脱却するためのツールとしての役割があります。
- ② **まちづくりに関わるすべての主体の拠り所となる判断基準・行動規範**
「まちづくりの尺度」は、本町が施策・事業を立案し、実施する場面においてのみ適用されるものではなく、住民・NPO、企業などまちづくりに関わるすべての主体がまちづくりを取り組む上での拠り所となる判断基準・行動規範となるものです。
- ③ **施策・事業やまちづくりの活動を客観的に評価するための評価基準**
「まちづくりの尺度」は、本町が実施する施策・事業や住民などが主体となって取り組むまちづくり活動をより実効性の高いものにしていくために、実施しただけでなく、事業の主体者や第三者が客観的に評価・改善などを行っていく際の評価基準となるものです。

図:「まちづくりの尺度」による新たなまちづくりの展開イメージ



(2) 暮らしのスケッチ

将来のまちや住民の暮らしはどのようになっているのでしょうか。5つの「まちづくりの尺度」をより鮮明なものにするためにも、「まちづくりの尺度」のもとで営まれる将来の住民の暮らしの風景をわかりやすく描写します。

まちづくりの尺度①： **安全** 協働 共生 公平 発展

- 安心で安全な暮らしは、住民一人ひとりの共通の願いです。「安全」は人々が社会経済活動や地域活動を営む上で欠くことのできない最も大切な基盤です。
- 近年、大地震の発生に対する不安が高まっています。また、台風や豪雨などの災害、悪質かつ巧妙な犯罪、車社会の進展により増加傾向にある交通事故、信頼が揺らぎつつある食や水の安全性など、住民の生命や財産を脅かすような問題が顕在化しています。
- このような暮らしの安全が脅かされることのない地域社会をめざすために、災害の発生時には迅速に対応し、被害を最小限にとどめるような社会システムをつくり未然に防ぐための対策などを行う必要があります。
- 住民の命と生活を守るために、「安全」をまちづくりの尺度として設定し、防災・防犯・交通安全などの分野はもとより、様々な施策・事業や住民主体の取り組みを「安全」という視点から推進します。

具体的な尺度の例示

- 地震や風水害などの災害に対し、地域の防災体制が充実しているかどうか。
- 地域の犯罪抑止力が高まっているかどうか。
- 安全な交通環境が整っているかどうか。
- 精神的にも身体的にも健康な「食」環境が整っているかどうか。
- 住民の生活環境を脅かす課題に迅速に対応ができる体制が整っているかどうか。
- 子どもたちが安心して学校生活を過ごせる通学・学習環境が整っているかどうか。
- 事故発生のない安全管理体制・点検体制が整っているか（工事現場や作業現場、イベントや催し等の現場など）。

「安全」の尺度のもとで営まれる将来の暮らしのイメージは…

【防犯活動が昼夜を問わず行われ「安全な町」が実現】

当時、防犯は行政が中心となって取り組んでいたためか、私自身「やらされている」と思っていましたし、住民に浸透していなかったようです。

その後、〇〇防犯事業をきっかけに、全公用車を防犯パトロール車にしたり、企業や個人商店などの協力で防犯ステッカーを貼った車が町内を走るうちに、徐々に防犯という意識が根付いてきたように感じられます。

例えば、外国人の方と近所を巡回している外国語サークルや、小中学生の帰宅途中を見守りながら道路の植樹帯の手入れをしている〇〇会社、歩きながら不審者に気配っている健康づくりグループなどです。近所でこうした活動があるだけで、だんだん明るくて住みやすく、顔を合わせればあいさつや会話のある健康なまちになってきたように思います。最近では、私も散歩をする楽しみが増えました。

【安全な野菜で健康づくり】

私は、45歳のサラリーマンで、約10年前に名古屋から大口町に引っ越してきました。妻と子どもが2人、余野に住んでいます。休日は家でゴロゴロしていたため、妻に「何か趣味を持ったら」と言われていました。

そこで、健康づくりを兼ねて興味のある野菜づくりをしたいと思い「大口町野菜づくり協会」へ相談に行くとNPO「トマトの会」を紹介されました。そこでは、土地のあっせんシステムを利用して安全な野菜を作っています。早速仲間に入れてもらいましたが、組織はまだ日が浅くノウハウが少ないため、「大口町野菜づくり協会」の「知恵袋グループ」の力を借りて、野菜づくりを始めました。「トマトの会」では採れた野菜は朝市で売ったり、直接注文を受け宅配もしています。



妻は料理グループで野菜を使って健康を考えたお惣菜や漬物などをつくり、仕事帰りの女性を対象に夕方市を開いて販売しています。楽しみながら食べ物を、売ったり食べたりしながら人々の食の安全が守られています。

【震災ボランティアの経験を通じ、自主防災の大切さを描く】

私はもうすぐ50歳になります。大学卒業後、町の消防団に入り、訓練を受けて防災についていろいろ学びました。退団後も地元の自主防災組織で防災活動を続けています。

あれは、10年前の40歳になろうかという頃、新潟県中越大地震が起こり、ボランティアとして救援活動に携わりました。被災地は道路に陥没や亀裂が入り大型車の乗り入れができず、電気や水道などのライフラインも寸断していて、ほぼ孤立した状況でした。

しかし、十分な救援が届かない状況でも、消防団や自主防災組織の日頃からの訓練や食糧・水の十分な備蓄があれば、住民も組織も幾分かは冷静に対処ができることを痛感しました。

例えば、ひとり暮らしの安否確認や消火栓の点検、地域での非常食糧の備蓄です。今も、あの状況で、自分がボランティアの一員として貢献できたことは誇りに思います。

これからも体験や経験を、我がまちの自主防災組織に活かし、さらには若い世代につないでいきたいと日々がんばっています。



まちづくりの尺度②：協働 共生 公平 発展 安全

- 真に豊かで質の高い暮らしを営むことができる地域社会をつくっていくためには、住民一人ひとりが地域社会の一員として地域のことに関心を持ち、主体的に考え、それぞれの立場や状況に応じながらお互いに協力し合う地域社会が必要です。
- また、環境問題や高齢者・障害者福祉の問題、防災・防犯の問題など、行政だけでは解決できない地域課題が顕在化しています。その一方で、社会の成熟化や情報化の進展などに伴って住民のニーズは多様化し、増大する傾向にあります。
- このような状況の中、これらの住民ニーズすべてに行政が対応することは財政的にも組織的にも困難であり、これまで行政が担ってきた公共サービスを補完する、あるいは、新たな公共サービスを供給していくボランティアやNPOなどの活動がますます重要になっています。
- これからの地域社会においては、地域住民やNPO、ボランティア、企業、行政などが、それぞれの個性や能力に応じて役割を分担し、協力し合って「新しい公共」を創造していく必要があります。そのためには様々な活動主体がともに取り組む「協働」が不可欠です。これをこれからのまちづくりの尺度とし、様々な施策・事業や住民主体の取り組みを「協働」という視点から推進します。

具体的な尺度の例示

- 行政側に協働のまちづくりを進める基盤が整っているかどうか。
- 町政への住民の参画・参加の機会が確保されているかどうか。
- 適切な役割分担のもと、行政と住民、NPOなどとの協働事業が実施されているかどうか。
- 協働のルールが定着し、協働事業を評価するしくみが整っているかどうか。
- ボランティアや地域団体、NPOなどの主体的な社会活動が活発になっているかどうか。
- 住民の自治意識が高まり、主体的に地域の課題を解決するようになっているかどうか。
- 行政だけではなく、新たな公共サービスの担い手が育っているかどうか。

「協働」の尺度のもとで営まれる将来の暮らしのイメージは…

—【団塊の世代が経験を活かし、地域の担い手としてデビュー】—

私は、今年38年間勤めた会社を定年退職しました。在職中は、仕事一筋の会社人間で、たまの休みもほとんど家にいたことがありません。そのため、妻がほとんど地域の行事に参加して、地域の人と交流し、仲間に溶けこんで活躍しています。

私も、定年を機にこれまであまり縁のなかった「地域デビュー & 地域貢献」を通じて、これまでの会社人生で培ってきた技術や知識を発揮したいと思っています。

いろいろな場面で活躍できそうで、今からとても楽しみです。

—【まちづくりグループが協力して「やろ舞い大祭」を実施】—

約10年前の主要施策だった「住民の参画と参加のまちづくり」により、小さいながらも幾つものグループが誕生してきていました。どのグループも活動内容は異なりますが、「まちづくり（地域貢献）をしていく！」という目的を持って活動していました。

そして、数年前に「やろ舞い大祭」実行委員会が、エコアップや花づくり、名産づくり、地域防災などのグループに呼びかけました。活動内容は異なっても、どのグループもお祭りという舞台では、活躍する場があったのです。エコアップはゴミの分別徹底を、花づくりは、会場の装飾を、名産づくりは名物をつくって来客をもてなし、地域防災は、警察や消防団と一緒に交通警備をしています。それぞれが様々な場面で自分たちだけでは行き届かない部分を補い、連携しながらお祭りを協働事業として盛り上げます。どのグループも祭りの主体者となって、やりがいを感じ、とても楽しそうです。



【学共でデイサービス、高齢者がいきいき活躍】

私たちは70歳代の夫婦です。夫は足が悪く私も体が弱いので、家に引きこもりがちでした。地域のボランティアの方が中心になって、近くの学習等共同利用施設でひとり暮らしや高齢者の人を対象に、週に3日デイサービスが行われるとのお話を聞き、夫と出かけることにしました。

昼食は、ワークセンターから手づくりの豆腐弁当が配達されることです。デイサービスでは、手芸や小物づくりや絵手紙などを教わり、毎日がとても楽しく過ごせるようになりました。夫も廃材を利用して椅子などをつくっています。

また、町の保健師さんによる、血压測定や簡単な健康チェックもあり、楽しみながら安心して出かけています。友だちもたくさんできて、デイサービスのない日も家に招いたりしています。



ある日、ボランティアの方から「つくった小物などを朝市やイベントなどで販売したらどうか」という話があり、みんなで相談し販売することにしました。目的がもてたことで今まで以上のやりがいになり、少しではありますが利益を得る楽しみもできました。毎日がいきいきしています。

まちづくりの尺度③：共生 公平 発展 安全 協働

- 私たちが豊かさを求めて行ってきた経済活動により、自動車の排気ガスなどによる大気汚染や生活排水による水質悪化など身近な環境問題だけにとどまらず、地球温暖化を始めとした地球規模の環境問題を引き起こしています。
- 一人の人間の活動が環境に与える影響は小さいかもしれませんが、それが集まれば大きなものになります。生活の利便性や効率性ばかりを優先することなく、一人ひとりの住民が環境と調和した日常生活を営んでいくことが求められています。
- また、根強く残る男女の固定的役割分担意識、児童や高齢者への虐待、障害者の社会参加の難しさ、学校におけるいじめ問題、増加する在日外国人と日本人との摩擦など、性別や年齢、障害の有無、国籍などが異なることによる偏見や人権侵害などが社会問題になっています。
- 容姿や性格、性別や年齢、障害や国籍などはそれぞれ異なっても、誰もが同じ人間であり、互いの違いや価値観を認めあい、共にふれあい・支え合いながら安心して暮らせる心温かな地域社会を形成していく必要があります。
- このように、人と環境、人と人のより良い関係づくりをめざして、「共生」という考え方をまちづくりの尺度とし、様々な施策・事業や住民主体の取り組みを「共生」という視点から推進します。

具体的な尺度の例示

- 環境に配慮した社会基盤整備が行われ、自然と共生した都市空間が整っているかどうか。
- 自然にふれあい、その営みを享受できる環境が整っているかどうか。
- 誰もが環境に配慮した行動に努めているかどうか。
- 行政や地域社会で男女が共に参画し、対等に活躍できる社会となっているかどうか。
- 様々な国籍や文化、習慣をもつ人々が互いの違いや価値観を認め、尊重しあう社会となっているかどうか。
- 年齢や障害の有無にかかわらず、すべての人が人として当たり前な普通の生活を送ることができる地域社会となっているかどうか。

「共生」の尺度のもとで営まれる将来の暮らしのイメージは…

【外国人就労者がまちの行事に参加】

私は20歳でブラジルから日本に来ました。町内の自動車部品工場で働いています。

日本について何も知らないので、国際交流推進員さんにポルトガル語で書かれた町のパンフレットを見せてもらい、いろいろなことを教えてもらっています。

先日の夏祭りでは、主催者の企画で久しぶりにサンバを踊り、その後で浴衣を着て盆踊りに参加するなど文化交流の一役を担いました。

また、町内会の役員さんからゴミの分別の仕方を教えてもらったり、畑で採れた新鮮な野菜をいただくなど地域の一員になれたように思います。自分も何か人の役に立てればと思い、日本人向けのポルトガル語講座の講師をするつもりです。



【行政区の住民自治で元気なまち】

私は〇〇区の区長です。かなり前ですが区会の役員をしていた時、疑問に思ったことがありました。それは、町から来る仕事や補助金が、自分自身が受け身的であったということもあり、本当に自分たちのためになっているという実感がありませんでした。

ところが、住民自治について何度も検討会が行われ、行政区に対する補助金制度が各行政区の事業計画にもとづいたものになりました。

例えば、〇〇区の場合、昼間の利用が少ない学習等共同利用施設を使い、一日中区民が利用できるように「施設有効活用事業」を始めました。

昼間一人になるお年寄りや子どもの預かり事業は、子どもとお年寄りのふれあいと昔の遊びの伝承ばかりか、××保存会の後継者育てにと発展しています。また、近くの田畑で作った作物の収穫祭(芋煮会・落花生ほり)など…区民から安心して仕事ができると喜ばれています。これからも学共を中心に元気なまちづくりを実践し、住みよい町へとつなげていきたいと思っています。



【育児休暇をとって、お父さんの子育て体験講座に参加!】

今日は妻と一緒に男女共同参画のグループが主催する「お父さんの子育て体験講座」に出かけました。来月から妻と交代して3番目の子どもの育児休暇を取ることになっているため先輩お父さんの話を聞こうと思ってのことです。

10年前に産まれた1番上の子のときには、法の整備はされていましたが、育児休暇を取る男性は少なく、自分が取ることなど考えもしませんでした。しかし、今では珍しくありません。何より職場の意識が変わり、今回の育児休暇も経験者である課長から薦められてのことです。

少し生活に慣れたら、男女共同参画啓発グループが行っている「お父さんの読み聞かせサークル」にも顔を出してみようと思います。この育休の期間は、今までの会社中心の生活では体験できない貴重な経験となるはずです。少し不安もありますが、今から楽しみです。



【学校がエコ体験学習スクールになったよ!】

私は、西小学校4年の女の子です。

私の住んでいる大口町は、環境に対する住民の意識が高く、環境問題や循環型社会をつくるため、色々な取り組みをしています。私の学校では、給食の調理くずや残飯を生ごみとして捨てるのではなく、半分を堆肥化、もう半分を発電に使っています。

今年の春は、その堆肥を入れた学校の菜園に給食で使う野菜の種をまきました。また、この生ごみによる発電で削減された光熱費は、町内の様々な環境保全活動の資金の一部として使われているそうです。先日、町で環境活動をしている「環境を考える会」の出前授業の中で、「ゴミは分別すると資源になること」を習いました。家に帰って早速お母さんに話をしたら、「毎月2回、学校に持っていく使い古しの油も、ごみが分別によって資源となっているいい例よ。集めた油は再び燃料となり、コミュニティバスや公用車で使われているのよ。」と話をしてくれました。この燃料は、なんでもガソリンよりも排気ガスがきれいな大気にやさしい燃料で、昔と比べると、このあたりの空気がきれいになったそうです。

私も、将来は勉強をして、環境問題を解決する仕事につきたいと思っています。

まちづくりの尺度④：公平 発展 安全 協働 共生

- 行政が提供する公共サービスは、公平・平等を原則としており誰もがある基準にもとづき一定程度のサービスを継続的に受けられることを保障してきました。
- その一方で、画一化や形骸化、補助金などの既得権化に伴う自立心や自主性の阻害などのマイナス面を生み、それが、受益と負担という点において不公平や不平等などにつながっているようなケースも見受けられます。
- 一人ひとりの住民の自主性や自立性が重視されるこれからの社会でも、最低生活保障といった極めて基礎的な部分は、これまでどおり誰もが等しく受けられる権利としてしっかりと保障する役割を行政が担っていきます。
- しかし、それ以外の部分については、多様な社会サービスの選択の幅を広げるために、必要とする人が応分の負担をしながら利用することができるよう、これまでの「公平」のあり方を見直し、「新しい公共」のあり方をめざしていく必要があります。
- また、これからは何か目標に向かって頑張っている住民や地域に対し、それに見合う支援の機会が得られるような社会にすることが重要です。
- さらに、介護保険をはじめとする社会保障制度の大部分は、高齢者層向けの給付を現役層が保険料や税で負担する仕組みになっているため、保険財政の悪化を借金で賄ったり、過大な公共施設などの整備による借金は、将来世代への負担につながります。そのため、世代間のバランスをとっていくという公平性を確保することも重要な課題になっています。
- このように多様なサービスの自由な選択と努力に見合うチャンスが得られる新たな社会システムの構築、そして、世代間の不公平のない社会づくりをめざして、「公平」をまちづくりの尺度とし、様々な施策・事業や住民主体の取り組みを「公平」という視点から推進します。

具体的な尺度の例示

- 受益と負担のバランスが取れた公共サービスが提供されているかどうか。
- 利用者が負担し利用することを原則とした公共サービスが提供されているかどうか。
- 誰もが望めば、自由に学ぶことができる教育の機会が整っているかどうか。
- 意欲のある団体・組織を支援する体制が整っているかどうか。
- すべての住民に等しく暮らしの安全が確保されているかどうか。
- 過大な借金など、将来世代に負担の付けを先送りしていないかどうか。

「公平」の尺度のもとで営まれる将来の暮らしのイメージは…

【補助金改革で団体支援が適正化】

従来の補助金制度は、一旦補助をすると、一定額が長期化し、既得権化するため公平性を欠いていました。実際、私が所属していた団体も発足以来、毎年同じ補助を受けていました。これは、交付される団体が補助金を頼るため、自主性を阻害することになり、また、行政も交付することで目的が達成できたとして、成果を測るなどの公正な評価をしていなかったと思います。

しかし、10年前に行った補助金制度改革は、客観性、納得性、公正性などを確保した「協働事業費制度」となり、団体が行う事業の公共性にもとづいて、委員会委員が補助金を決めて評価も行うため、行政と私たち住民の主体的な取組みを協働というしくみで補完しあう関係がつくられたことを実感しています。



【イベント参加費を利用して】

私は、数年前に大口町に引っ越してきて、夫婦とも町外の企業で働いています。今まで、町で行う行事には一度も参加したことがありませんでした。しかし、たまたま出会った健康推進員さんに誘われ、町のウォーキング大会に参加しました。

大口町では、様々な行事がイベントバンクに登録され、事業運営が、町と協働で行われています。ウォーキング大会に参加するには、弁当や交通費などの実費のほかに、参加費 500 円が必要です。受益者負担と公費負担の軽減の考えで、参加費はイベントバンクにストックされ、運営資金となります。

また、行事に参加することでポイントがもらえて、貯まったポイントに応じて、参加費の割り引きや、スタッフとして参加するとポイントが2倍加算されます。

今ではいろいろな人と出会い、友人もできて大口町にも愛着ができて、定年後の人生が今からとても楽しみです。



【ふるさとづくり基金を利用した団体助成】

大口町に家を買って引っ越してから、初めて固定資産税の納税通知書が届きました。この町では固定資産税や町民税の一部を「ふるさとづくり基金」として積み立て、まちづくり団体に助成をする仕組みがあると聞いています。また、農業公園構想などを進めていて、環境団体の活動も活発です。

私も環境活動に興味がありますが、まだ子どもが小さく、自分では活動できません。家のローンもあり、家計は大変ですが、自分のできない分、地域の活動をする団体の役に立ててもらえるよう、固定資産税を納付するときに助成の意思表示をしようと思います。

団体を指定し、寄付する事もできるようですが、引っ越したばかりでどんな団体があるのかよくわかりません。



これからいろいろな事業や活動を見て、来年は応援する団体を指定したいと思います。自分の税金が、どのように使われるかがわかるため安心です。また、助成することで少しでも地域活動している人に協力でき、社会参加しているという実感も得られると思います。

まちづくりの尺度⑤：**発展** **安全** **協働** **共生** **公平**

- 高度経済成長期に代表される 20 世紀は、大量生産・大量消費の社会システムによって、住民生活に経済的な豊かさや物質的な豊かさをもたらしましたが、その一方で、地球規模での環境問題や地域社会における人と人のつながりの希薄化など、様々な社会問題を引き起こしました。
- これからは、効率性一辺倒の経済発展ではなく、環境への負荷が小さい持続可能な発展をめざしていくこと、そして、地域住民の暮らしに心の豊かさや安心感、生きがいややりがい、元気をもたらすような発展をめざしていくことが大切です。
- また、国が進めている諸制度の改革や構造改革など、絶え間ない時代の変化や要請に対して、未来を切り開くために、たゆみなく挑戦し改善していく姿勢が求められます。
- このように、持続可能な発展や真の豊かさを求めた地域づくり、住民一人ひとりが「役立ち感」を実感しながら元気に活躍でき、人間性を高めていける地域社会の構築をめざします。また、たゆみなく変革・改善し続ける行政経営をめざして、経済成長に傾倒した従来の発展概念とは異なった「発展」をまちづくりの尺度とし、様々な施策・事業や住民主体の取り組みを「発展」という視点から推進します。

具体的な尺度の例示

- 環境に調和した持続可能な産業や活動が生まれ、育っているかどうか。
- 地域経済の活性化や地域住民の暮らしの安心づくりに貢献する、住民によるコミュニティビジネスが創造されているかどうか。
- 多様な住民活動や文化芸術活動が相乗効果を発揮しながら、活力をもって展開されているかどうか。
- 一人ひとりの住民が「役立ち感」を実感しながら、地域社会の中で活躍する場や機会が整っているかどうか。
- 住民の自己実現の場、自分を高めていくような機会が整っているかどうか。
- 十分な雇用が確保され、人口が定着した持続可能な地域となっているかどうか。
- 時代の変化や要請に応じた、分権時代にふさわしいスリムで住民の視点に立った行政経営が行われているかどうか。

「発展」の尺度のもとで営まれる将来の暮らしのイメージは…

【教育政策の転換で住みたい町に】



名古屋に勤めている私は、妻と来年小学校に入学する子どもがいます。もうすぐ二人目も産まれることから、郊外に引っ越すことにしました。引越し先は妻と話し合い、教育政策に力を入れている大口町にしたいと思っています。

10年前、大口町は統合中学校の建設の機会に、どこの小学校でも親が選んで通わせる学校選択制度や、それぞれの学校が児童や生徒の持っている個性や能力を引き出す教育や、色々な部活動が各種大会で優秀な成績を収めるなど、個性と特色ある教育に取り組んでいます。

また、地域への〇〇整備補助金・××支援制度を見直したことで、徐々に人々の自主自立の意識が形成され、新しい地域自治へと発展してきたそうです。

今では、地域の結びつきも強くなり、温かな環境ができている大口町への引越しが楽しみで、新生活に期待しています。

【ボランティアバンクで自己実現】

私は、45歳の専業主婦です。子育ても一段落し、時間にも余裕が出てきたので、人と関わりながら、楽しくいきいきとした毎日を送りたいと思い、数年前からボランティア活動をしています。

私は、「ボランティアバンク」の人材登録コーナーに料理の先生として登録しており、月に数回、料理講座や児童センターで講師の依頼を受けてお菓子づくりを教えています。他に、ボランティア募集コーナーで募集があったベビーシッターやお年寄りの介護の手伝いなどを行っています。

自分の能力や興味を活かしながら人に喜んでもらえることで、ボランティア活動を始める数年前とは比べものにならないほど、充実した毎日を過ごしています。



【10年後の役場の姿】

私は、40歳の役場職員です。10年前に始めた改革によって、役場の中は大きく変わりました。

まず、職員ですが、地域担当職員制度や住民参画制度によって、住民と共に施策をつくり、実施することが多くなりました。住民に分かりやすい資料作成や説明が必要になり、仕事を深く理解し、責任も強くなってきています。

また、民間委託を進めるという方針のもと、健康文化センター、町民会館、温水プールなどの施設で指定管理者制度が行われ、効率的な施設管理がされています。毎日、多くの住民が学習やスポーツ、サークル活動で使用しています。

